

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について（令和6年度効果検証）（令和6年度内完了分）

2025（令和7）年5月

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について（年度内完了分）

1.目的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

2.対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する地方単独事業

3.本町の交付限度額（令和6年度分）

交付限度額③	【本省繰越分】低所得世帯支援枠分（能登半島地震の被災世帯向け給付）（国の令和5年度の補正予算分）事務費	1,484,000円
交付限度額③	【本省繰越分】低所得世帯支援枠分（能登半島地震の被災世帯向け給付）（国の令和5年度の補正予算分）事務費	371,000円
交付限度額④	【本省繰越分】給付金・定額減税一体支援枠分（国の令和5年度の予備費分）給付費	27,270,000円
交付限度額④	給付金・定額減税一体支援枠分（国の令和5年度の予備費分）給付費	22,240,000円
交付限度額④	給付金・定額減税一体支援枠分（国の令和5年度の予備費分）給付費	2,330,000円
交付限度額④	給付金・定額減税一体支援枠分（国の令和5年度の予備費分）給付費	28,610,000円
交付限度額⑤	【本省繰越分】給付金・定額減税一体支援枠分（国の令和5年度の予備費分）事務費	2,469,000円
交付限度額⑤	給付金・定額減税一体支援枠分（国の令和5年度の補正予算分）事務費	313,000円
交付限度額⑤	給付金・定額減税一体支援枠分（国の令和6年度の予備費分）事務費	1,406,000円
交付限度額⑦	推奨事業メニュー分（国の令和6年度の補正予算分）	38,941,000円
交付限度額⑧	令和6年度低所得世帯支援枠分（国の令和6年度の補正予算分）給付費	31,680,000円
交付限度額⑨	令和6年度低所得世帯支援枠分（国の令和6年度の補正予算分）事務費	3,255,000円
計：		160,369,000円

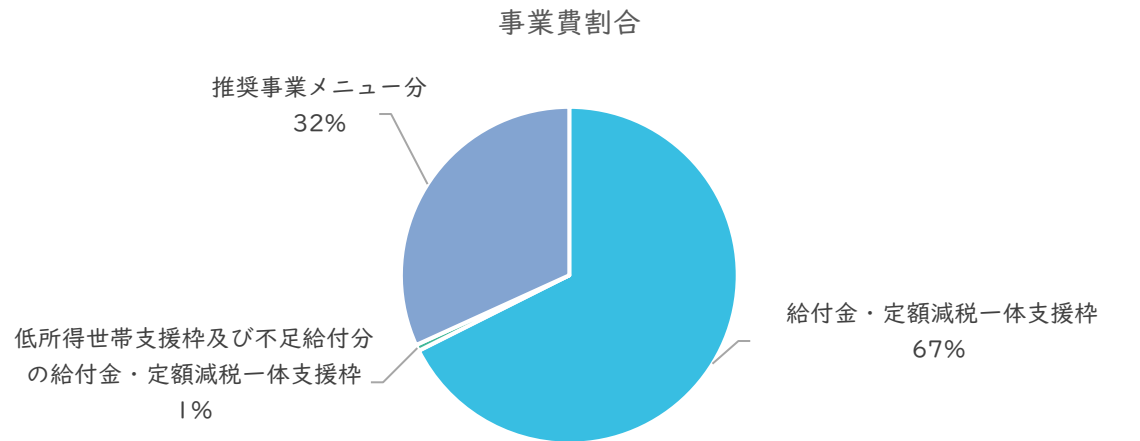
（参考）交付限度額とは：各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

4.令和6年度実績（年度内完了分）※実施計画に基づく事業

事業区分	事業数	事業費	交付金充当経費	
		年度内遂行実績事業費	年度内遂行実績事業費（充当）	翌年度繰越額（地方繰越）
給付金・定額減税一体支援枠分	1	92,075,609円	82,805,000円	0円
低所得世帯支援枠及び不足給付分の給付金・定額減税一体支援枠	1	758,000円	758,000円	33,935,000円
推奨事業メニュー分	5	43,309,890円	38,941,000円	0円
合計	7	136,143,499円	122,504,000円	33,935,000円

（出所）令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（年度内完了）実績報告

- （1）令和6年度受入額（概算払）122,504,000円
- （2）令和6年度地方繰越額33,935,000円
- （3）令和6年度本省繰越額0円



交付金を活用した実施事業（年度内完了分）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱等に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

I.物価高から国民生活を守る

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名	目的	効果検証			事業費 (円) 年度内完了分	うち交付金 (円)	担当課等
				実施内容	成果 (可能な限り定量的な 数値で表示)	検証・課題等			
1	I	No.2 新たに住民税非課税等となる世帯への臨時給付金等 【一体給付（給付金・定額減税一体支援）】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持します。	●事務費：850,503円 ●給付費： 160世帯×10万円 =16,000,000円 【内訳】 令和6年度新たに均等割非課税又は均等割のみ課税となる世帯 ①非課税100世帯 ②均等割のみ課税60世帯	【成果目標】 ●対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始 【成果結果】 ●対象世帯に対して令和6年1月から支給を開始しました。	●成果目標である「対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する」を達成することができました。	16,850,503	16,833,000	健康福祉課
2	I	No.2 新たに住民税非課税等となる世帯への臨時給付金等 【一体給付（給付金・定額減税一体支援）】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持します。	●事務費：1,525,106円 ●給付費： 73,700,000円 ●対象納税義務者： 1,773件 ①所得税定額減税可能額が令和6年分推計所得税を上回る者 ②住民税定額減税可能額が令和6年度分個人住民税所得割を上回る者 ③①と②で算出された額の合計を1万円単位で切り上げて給付する（調整給付金）	【成果目標】 ●対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始 【成果結果】 ●対象世帯に対して令和6年9月から支給を開始しました。	●成果目標である「対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する」を達成することができました。また、年内に完了することができました。	75,225,106	65,972,000	住民税務課

※実施計画No.2「新たに住民税非課税等となる世帯への臨時給付金等【一体給付（給付金・定額減税一体支援）】」に、令和5年度繰越分の①令和5年度飯島町住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時給付金【物価高騰対策給付金】事業（R5住民税均等割のみ課税世帯）（5,700千円）②令和5年度低所得者の子育て世帯への給付金【物価高騰対策給付金】事業（こども加算）（3,550千円）を充当 ①+②=9,250千円 → 65,972千円+9,250千円=75,222千円

交付金を活用した実施事業（年度内完了分）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱等に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

Ⅱ.物価高の克服

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名	目的	効果検証			事業費 （円） 年度内完了分	うち交付金 （円）	担当課等
				実施内容	成果 （可能な限り定量的な 数値で表示）	検証・課題等			
3	Ⅱ	No.7 新たに住民税非課税等となる世帯への臨時給付金等 （令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠分） 【低所得世帯への給付】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持します。	【令和6年度支出分】 ●事務費：372,000円 システム改修費負担金 【令和6年度地方繰越】 ●事務費：893,000円 ●給付費： 780世帯×3万円 =23,400,000円 ●合計：24,293,000円	【成果目標】 ●対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始 【成果結果】 ●計画に関する諸条件 キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和8年3月下旬となるため	●令和7年度への繰越であることから事業完了後に効果検証を行います。	372,000	372,000	健康福祉課
4	Ⅱ	No.7 新たに住民税非課税等となる世帯への臨時給付金等 （令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠分） 【こども加算】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持します。	【令和6年度支出分】 ●事務費：386,000円 システム改修費負担金 【令和6年度地方繰越】 ●事務費：67,000円 ●給付費： 85人×2万円 =1,700,000円 ●合計：1,767,000円	【成果目標】 ●対象者に対して令和7年3月までに支給を開始 【成果結果】 ●計画に関する諸条件 キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和8年3月下旬となるため	●令和7年度への繰越であることから事業完了後に効果検証を行います。	386,000	386,000	住民税務課
5	Ⅱ	No.7 新たに住民税非課税等となる世帯への臨時給付金等 （令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠分） 【不足額給付】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持します。	【令和6年度支出分】 ●支出なし 【令和6年度地方繰越】 ●事務費：1,295,000円 ●給付費：7,400,000円 ●合計：8,695,000円	【成果目標】 ●対象者に対して令和7年3月までに支給を開始 【成果結果】 ●計画に関する諸条件 キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和8年3月下旬となるため	●令和7年度への繰越であることから事業完了後に効果検証を行います。	0	0	住民税務課

交付金を活用した実施事業（年度内完了分）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱等に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

Ⅱ.物価高の克服

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名 ・ 推奨事業メニュー	目的	効果検証			事業費 （円） 年度内完了分	うち交付金 （円）	担当課等
				実施内容	成果 （可能な限り定量的な 数値で表示）	検証・課題等			
6	Ⅱ	No.11 社会福祉施設物価高騰対策支援金支給事業 ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高が続く中で町内の社会福祉施設を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、支援金を支給します。	●社会福祉施設への支給に要する経費。（光熱費（電気、ガス、灯油）、食材費及びガソリン代の購入費の一部。） ●事業対象：社会福祉施設（10事業者）	【成果目標】 ●交付金の交付により、負担軽減となった事業者数8割以上を目標とする。（アンケート調査を実施） 【成果結果】 ●「負担軽減につながった」「やや負担軽減につながった」とする割合が90.0%でした。	●成果目標である負担軽減となったとする事業者8割以上を達成できました。 ●課題として、光熱費や食材費など物価高騰の状況は依然として続いていることから、安定した経営に向けた継続的な支援等が考えられます。	3,941,000	3,515,000	健康福祉課
7	Ⅱ	No.12 医療機関等物価高騰対策支援金支給事業 ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高が続く中で町内の医療機関等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、支援金を支給します。	●医療機関等への支援に要する経費。（光熱費（電気、ガス、灯油及びガソリン代購入費の一部） ●事業対象：医療機関等（12事業者）	【成果目標】 ●交付金の交付により、負担軽減となった事業者数8割以上を目標とする。（アンケート調査を実施） 【成果結果】 ●「負担軽減になった」「やや負担軽減になった」とする割合は100%でした。	●アンケート回答した事業所全てが負担軽減となったと回答したが、物価高に併せて、医薬品・診療材料費も高騰している状況に加え、診療報酬改定による減収が経営を厳しくしているとの意見もあり継続的な支援が課題と考えられます。	1,300,000	1,168,000	健康福祉課

交付金を活用した実施事業（年度内完了分）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱等に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

Ⅱ.物価高の克服

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名 ・ 推奨事業メニュー	目的	効果検証			事業費 （円） 年度内完了分	うち交付金 （円）	担当課等
				実施内容	成果 （可能な限り定量的な 数値で表示）	検証・課題等			
8	Ⅱ	No.13 農業資材等物価高騰対策事業 ⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高が続く中で町の主幹産業の担い手である農業者を支援し、農業経営継続への負担を軽減することを目的として、交付金を交付します。	●農業資材等への交付に要する経費 ●農業資材等の物価高騰分、農地面積に応じた継続支援 ●役務費（手数料）： （1）110円×4件＝440円 （2）198円×105件＝20,790円 （計：21,230円） ●事業対象（農業者）：370人 ●交付金： （1）100㍥未満224人×10千円＝2,240千円 （2）100㍥以上122人×20千円＝2,440千円 （3）300㍥以上7人×60千円＝420千円 （4）500㍥以上6人×100千円＝600千円 （5）1,000㍥以上11人×200千円＝2,200千円 （計：7,900千円）	【成果目標】 ●農業継続者数の維持1,500人（令和6年7月現在） 【成果結果】 ●農業継続者数の維持1,532人（令和7年5月現在）	●農業資材等の物価高騰により経営を圧迫されている農業経営者に対し、緊急対策として交付金を交付したことにより、農業経営の継続を支援することができました。 ●課題として、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の状況は依然として続いていることから、継続可能な農業経営に向けた支援策等が考えられます。	7,921,230	7,121,000	産業振興課

交付金を活用した実施事業（年度内完了分）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱等に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

Ⅱ.物価高の克服

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名 ・ 推奨事業メニュー	目的	効果検証			事業費 （円） 年度内完了分	うち交付金 （円）	担当課等
				実施内容	成果 （可能な限り定量的な 数値で表示）	検証・課題等			
9	Ⅱ	No.14 エネルギー価格高騰対策事業者支援交付金 ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高が続く中で町内の事業者を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、交付金を交付します。	●町内事業者が令和6年4月1日から令和7年1月31日の内連続する3か月間に購入した燃料費（ガソリン、ガス、灯油）及び電気料の合計金額（消費税を除く）の一部とし、以下の区分による。 ●事業者（中小企業等に限る） ●申請事業者数：198事業者 ●役務費（手数料）：11,660円 ●交付金：26,500,000円	【成果目標】 ●交付金の交付により、負担軽減となった事業者数8割以上を目標とする。（アンケート調査を実施） 【成果結果】 ●「負担軽減になった」「やや負担軽減になった」とする割合は87.8%でした。 ●「非常に満足している」「やや満足している」とする割合が91.9%でした。	●成果目標である負担軽減となった事業者8割以上をわずかであるが下回る結果となりました。 ●一方で、交付金事業自体には満足しているが、交付金額を増やしてほしいという声があり、満足度の割合と差ができる形となりました。	26,511,660	23,833,000	産業振興課

交付金を活用した実施事業（年度内完了分）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱等に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

Ⅱ.物価高の克服

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名 ・ 推奨事業メニュー	目的	効果検証			事業費 (円) 年度内完了分	うち交付金 (円)	担当課等
				実施内容	成果 (可能な限り定量的な 数値で表示)	検証・課題等			
10	Ⅱ	No.15 学校給食費負担軽減事業 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高が続く中で安定的な学校給食を提供するため小学校1食29円、中学校1食34円分の費用（高騰した分の食材購入費（教職員は除く））を学校給食会へ補助します。（保護者会給食会計（私費会計）へ支出）	●負担金補助金及び交付金 ●（1）A小学校：29円×307人×198日＝1,762,000円 （2）B小学校：29円×106人196日＝602,000円 （3）C中学校：34円×189人×198日＝1,272,000円 - 合計3,636,000円（3,636千円） ●小学生、中学校の保護者（学校給食会計）	【成果目標】 ●補助実施率100%（学校給食の安定的な提供を児童・生徒全員へ行う） 【成果結果】 ●適正に執行することができました。	●年間食材費（給食費予算）のおよそ1割が不足する見込みがあり、その不足分を補うことができませんでした。 ●児童生徒が口にする給食の質を落とすことなく、安定した給食を提供できました。 ●今後、物価高騰が継続していく見込みの中で、引き続き安定した給食の提供していくことと、保護者負担軽減の両立が課題となっています。	3,636,000	3,304,000	教育委員会事務局